37 01 02 01 07 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年02月03日（水）

事務事業	産業価値向上事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進室	管理番号	3737
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200003 活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	根拠法令個別計画等	６次産業化・地産地消法（略） 深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
中項目	200002 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり						
小項目	200001 商工業の振興						

事業概要	本市産業ブランディング推進方針で掲げる「農業を核とした産業のブランディング　．『儲かる農業都市ふかや」の実現．」を目指し、本事業においては産品の高付加価値化を実現する手段のひとつとしてふるさと納税を、また、地域内経済循環を高める取組として地域通貨戦略を展開する。
目的 ※何のために	本市産業ブランディング推進方針で掲げる「農業を核とした産業のブランディング．『儲かる農業都市ふかや』．」の実現をはかり、本市産業の価値を高めること。
対象 ※誰・何を対象に	市内農業者、商工業者
手段 ※どのように	ふるさと納税のお礼品開発を通じた地域資源の掘り起こしや事業者間連携の促進、地域通貨戦略の実施
成果 ※何を求めるか	ふるさと納税におけるお礼品開発の過程を通じた事業者連携と地域資源の魅力を高めること。また、地域通貨事業の継続的な運用を実現すること。
執行体制	□ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	ふるさと納税運営事業	0
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	ふかやブランド推進事業	0
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	産業価値向上事業	376,289,420
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	産業価値創出基金積立金	230,786,000
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ ふるさと納税に関する業務	・
・ 地域通貨導入に関する業務	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画				・深谷Ｒ＆Ｓラボの実施 ・アグリテック集積戦略の策定	・地域通貨導入へ向けた電子プレミアム商品券実証実験	・地域通貨導入へ向けた実証実験		
事業費	予算（現額）		157,483,000	218,198,000	608,196,000	479,587,000	533,785,000	
	決算額		148,119,626	144,953,961	607,075,420	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	9,500,000	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	7,030,000	47,411,000	286,148,000	330,467,000	350,081,000	
		一般財源	131,589,626	97,542,961	320,927,420	149,120,000	183,704,000	
人件費	従事職員数（人）		0.00	1.50	1.80	2.70	2.70	
	人件費相当試算※1		0	11,673,000	14,589,000	21,999,600	21,999,600	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			148,119,626	156,626,961	621,664,420	501,586,600	555,784,600	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	成果指標１	ふるさと納税参加事業者数	目標値	件	60.00	38.00	40.00	42.00	44.00	46.00	□
			実績値		36.00	40.00	50.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成２９年度実績を基準とし、毎年参加事業者数を２件ずつ増やす。							
		実績による									
■	成果指標２	ふるさと納税寄附金額	目標値	千円	400.00	260.00	261.00	262.00	263.00	264.00	□
			実績値		259.00	224.00	430.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成２９年度実績を基準として、毎年１００万円ずつ増やす。							
		実績による									
□	成果指標３	地域通貨活用事業数	目標値	件	0.00	0.00	2.00	6.00	10.00	14.00	□
			実績値		0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成３１年度実績を基準として、毎年４件ずつ活用事業数を増やす。							
		実績による									
■	成果指標４	地域通貨取扱店数	目標値	件	0.00	0.00	225.00	255.00	285.00	315.00	□
			実績値		0.00	0.00	225.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成３１年度実績を基準として、毎年３０件ずつ取扱店数を増やす。							
		実績による									
■	成果指標５	地域通貨発行額	目標値	百万円	0.00	0.00	110.00	220.00	220.00	220.00	□
			実績値		0.00	0.00	110.44	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		各年度の予算編成状況による。							
		実績による									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ふるさと納税については、事業者数、寄附金額ともに目標を大きく上回る成果が得られた。地域通貨については、活用事例、取扱店数、発行額ともに目標を達成することができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	産業ブランド推進室　室長補佐　福嶋隆宏

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	ふるさと納税については、平成３１年４月に法制化された影響で今後の寄附動向が不透明な状況ではあるが、引き続きお礼品開発を通じた高付加価値化や販路拡大へ向けた取組を継続する。アグリテック集積は、実際に市内生産者とアグリテック企業をマッチングさせるためのシステム構築が必要である。地域通貨の導入については、自助・共助を引き出すためのインセンティブとしての側面だけでなく、実際に地域内で流通し経済循環が促進されるよう体制の整備についても検討する必要がある。
達成状況 及び その効果	ふるさと納税については、平成３１年４月の法制化に伴う制度変更があったが、寄附金額を大幅に増やし、過去最高額となった。地域通貨の導入については、実際に電子プレミアム商品券の発行を行い、本格導入を目指した実証実験を実施した。また、導入実現に向けた検討を継続的に行い、体制の整備にも努めている。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	産業価値向上事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進室	管理番号	3737

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

ふるさと納税については、地域生産者・事業者と継続的な連携を図り、地域資源の魅力を引き出すための取組を展開できたと考える。その結果、過去最高の寄附額につながったと考える。今後もこうした取組姿勢を続けたいと考える。地域通貨の取組については、実証実験の段階にある。今後も、本格導入に向けた取組を継続することにする。

評価者	産業ブランド推進室長　柴野　晃彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

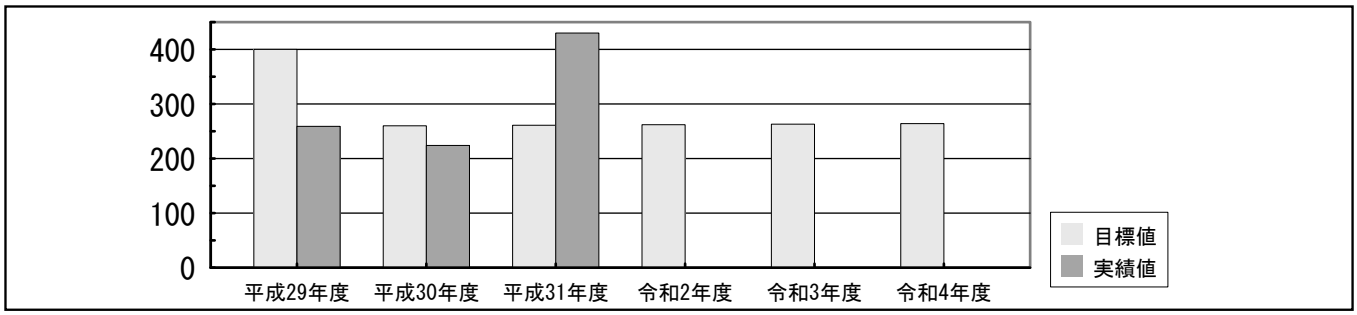
改善・改革案	ふるさと納税の指定寄附を通じて得た寄附金を有効に活用し、産業ブランディング推進方針に掲げた事業を今後も効果的に展開する。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

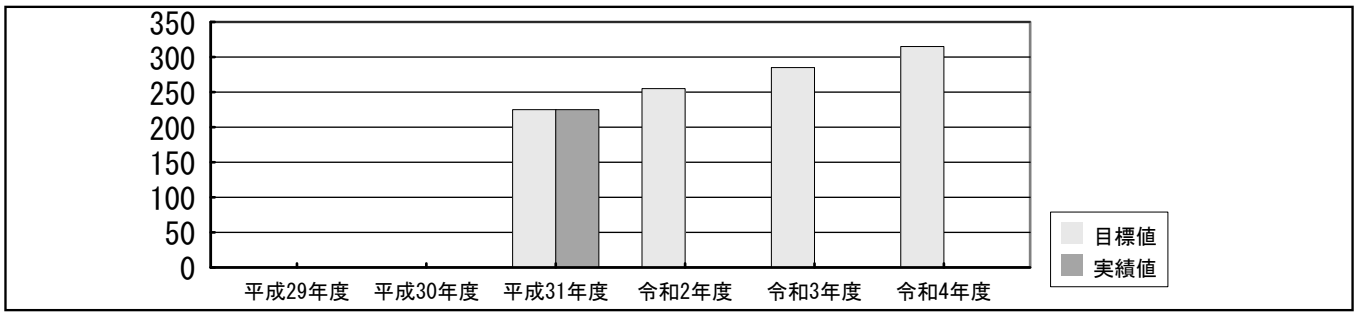
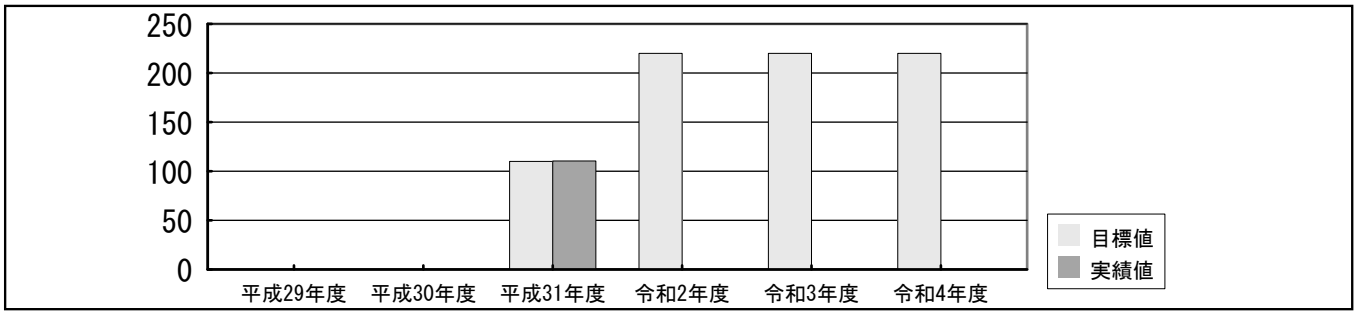
今後の課題	ふるさと納税の取組については、連携する地域生産者・事業者を今後も継続的に増やしていくことにする。地域通貨の取組については、地域通貨戦略書を完成させ、コストの面も含め継続的に事業展開を行うことができる状況を整える。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標２	指標名	ふるさと納税寄附金額



区分	成果指標４	指標名	地域通貨取扱店数



区分	成果指標５	指標名	地域通貨発行額